

i-TECHの運用状況

日本株式ファンド“i-TECH”
追加型投信／国内／株式

2015年7月9日

- 当ファンドの運用では、急成長を続けるインフォメーションテクノロジー関連企業のうち、情報インフラ、ネットワークサービス、ソフトウェア、コンテンツビジネスなどの視点に着目し投資を行っております。
- 当レポートでは、インフォメーションテクノロジー業界で、今後の成長が見込まれる「IoT（Internet of Things、モノのインターネット）」についてご紹介します。

1. 「IoT（Internet of Things、モノのインターネット）」とは

「IoT」とは、Internet of Thingsの略で、日本語では「モノのインターネット」と訳されます。あらゆる“モノ”に通信機能が組み込まれ、インターネットを介して情報伝達ができるようになることを意味します。

従来は、インターネットに接続される機器は、パソコンや携帯電話、サーバーなどが中心でしたが、今後は、白物家電や工作機械などのさまざまな機器がインターネットを介してつながっていくと考えられます。これらの機器がインターネットにつながることによって、機器の稼働を通じてヒトやモノの状況がリアルタイムでモニタリングできるようになるほか、膨大なデータを解析する技術（ビッグデータ技術）の進展で、より効率的な経済活動が実現できると期待されています。

2. インフォメーションテクノロジー関連企業への恩恵

- ① 従来はインターネットに接続されていない機器が大半であった白物家電などが通信機能を持つようになるほか、スマートウォッチなどのウェアラブル端末（身につけて持ち歩くことができる端末）が増えることが予想されます。高機能な製品が増えることから、家電メーカーや通信機能を制御する電子部品メーカーに恩恵があると考えられます。

・当ファンドで保有する関連銘柄
アップル（米国）、パナソニック、村田製作所等

- ② 社会全体でのデータ量や通信量が増加すると予想されます。増大したデータの処理技術やサーバー等の記憶媒体の需要増加が見込まれるほか、携帯電話の基地局等の通信インフラの拡充も必要になると考えられます。

・当ファンドで保有する関連銘柄
富士通、日立製作所、日本電産、ソフトバンク等

- ③ ウェアラブル端末の増加などにより、個人の生活サイクルに関連するデータ（ライフログ）など、従来はあまりなかったと考えられるデータが増えることが予想されます。新たなビジネス機会の創出が予想されるほか、プライベートな情報であるためインターネットセキュリティの重要性も高まると考えられます。

・当ファンドで保有する関連銘柄
グーグル（米国）、トレンドマイクロ、ラック等

以上に挙げた例以外にも、恩恵を受ける製品や技術があると考えられます。当ファンドの運用につきましては、ボトムアップによる調査活動を通じて有望銘柄の発掘に努め、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

米アップル社のスマートウォッチ



（出所）米アップル社のHPより

IoTの概念図



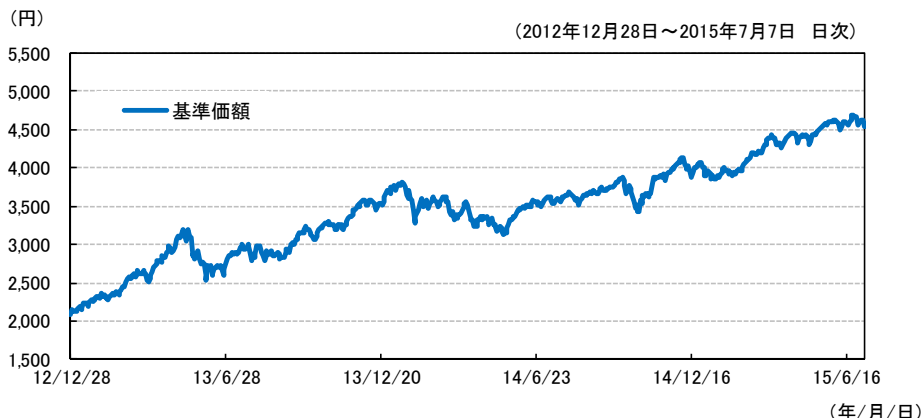
（出所）富士通のHPより

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本株式ファンド“i-TECH”」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**日本株式ファンド“i-TECH”
追加型投信／国内／株式**
運用状況

(作成基準日：2015年7月7日)

基準価額の推移


※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額
4,592円
純資産総額
14.8億円
株式組入比率
91.6%

※基準価額は1万口当たりです。

年初来騰落率	
基準価額	14.3 %
TOPIX	16.3 %
日経平均株価	16.8 %

組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	37.2 %
2	情報・通信業	24.7 %
3	サービス業	11.0 %
4	精密機器	4.1 %
5	化学	3.7 %
6	輸送用機器	2.4 %
7	その他製品	1.9 %
8	繊維製品	0.8 %
9	-	-
10	-	-

※構成比はファンドの純資産総額に対する比率です。また、外国株式は含めておりません。

組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	日本電産	4.2 %	11	パナソニック	2.8 %
2	エムスリー	3.6 %	12	富士通	2.8 %
3	日立製作所	3.3 %	13	トレンドマイクロ	2.8 %
4	アルプス電気	3.3 %	14	楽天	2.7 %
5	村田製作所	3.2 %	15	日本オラクル	2.7 %
6	日産化学工業	3.1 %	16	日本電信電話	2.5 %
7	マブチモーター	3.0 %	17	ソフトバンクグループ	2.4 %
8	DTS	3.0 %	18	デンソー	2.4 %
9	HOYA	3.0 %	19	ミネベア	2.4 %
10	堀場製作所	2.8 %	20	GMOインターネット	2.2 %

※比率はファンドの純資産総額に対する比率です。また、外国株式は含めておりません。

**日本株式ファンド“i-TECH”
ファンドの特色**

- 主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
※ 信託財産の純資産総額の30%以下の範囲内で、外国の取引所上場株式など外貨建資産に投資する場合があります。
- 急成長を続けるインフォメーションテクノロジー※関連企業に投資します。
※ インフォメーションテクノロジーとは、情報関連技術をひとまとめた言い方です。
- 銘柄選定にあたっては、主に以下の視点に着目します。
 - 情報インフラ ■ ネットワークサービス
 - ソフトウェア ■ コンテンツビジネス
- 投資対象企業への訪問等による調査を通じて、売上高の伸び率、利益成長率、業界内におけるシェアの拡大など、成長性に重点をおいた投資価値分析を行い、投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。
- 株式組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 株式以外への資産の投資は、原則として、投資信託財産総額の50%以下とします。
※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(作成：エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、「日本株式ファンド“i-TECH”」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本株式ファンド“i-TECH”に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.836%（税抜1.70%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0054%（税抜0.005%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
リーディング証券株式会社	関東財務局長(金商)第78号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)